

平成29年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	経営的視点にたった行財政運営の推進
基本方針	経営的視点の行財政運営がなされるまち
基本施策名	健全な自治体経営の推進

	所属	職名	氏名
作成者	税務課	課長	塚田 康春
評価者	財政部	部長	百瀬 秀樹

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市税全体に対する基幹税目である個人市民税と固定資産税の割合は、83.55%です。
基本方針 (目指すべき方向性)	計画行政に徹するとともに、組織機構の見直しや行政改革により、予算編成・予算執行の適正化を図り、持続可能な健全財政の運営を目指します。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握とともに、広報活動をより一層充実させることにより、収納率(収入率)を向上します。 さらに、広域的な地域づくりを進めるため、より効率的な広域連携を進めていきます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H27	H28	H29	達成率	進捗状況	所管課	
税込納率(現年分)	%		98.46	98.5	99.1	99.2	99.3	100.6	順調	収納課
実質公債費比率(3年平均)	%		12.9	12	10.5	9.6	9.4	100	順調	財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H27	H28	H29	H30	H31	合計	事業区分	新/継	終期	方向性		正規職員数	
1	0102405	土地の鑑定評価及び評価体系集約化事業	土地担当		34,425,000	11,562,307				45,987,307	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	2	
2	0102410	課税客体調査事業	土地担当		7,137,720	34,785,720				41,923,440	定型業務	継続	期限なし	現状のまま実施することが適切	2	
3	0102420	家屋経年異動判読調査	家屋担当			8,078,400				8,078,400	定型業務		H31	現状のまま実施することが適切	1	
4	0102425	基幹系システムセンター代行業務	家屋担当		8,393,424	8,592,008				16,985,432	定型業務	継続		現状のまま実施することが適切	0.2	
合計					49,956,144	63,018,435				112,974,579						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	公平な課税、的確な課税客体の把握をするために必要であります。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	標準宅地の鑑定評価は、3年ごとの評価替えに欠かせない地方税法に基づくものであります。 また、公平な課税、的確な課税客体の把握が必要であります。 納税義務者の税に対する関心は高くなり、納税義務者への説明責任を果たすため課税資料の充実が求められるため、現状維持で取り組みます。